

〔論 文〕

既婚女性の再就職支援事業の検証

— S 女子大学を例に —

宮野由紀子・森ます美

Outplacement for Women Returning to Work after a Hiatus

— A case study on the service at “S” Women’s University —

Yukiko MIYANO and Masumi MORI

A government investigation shows that in most cases Japanese married women who go back to work after a hiatus are employed as part-time workers. There seem to be three main reasons for this: Lack of enough ability to work as a regular employee, lack of self-confidence needed to be a full-fledged member of society, and lack of knowledge about how to seek employment.

In order to help married women overcome this situation, the Japanese government has instituted the “Re-Challenge Support Project” for married women. Many universities participate in the project by providing lectures designed to teach various systematic, practical, professional business skills or general knowledge that will help these women reenter the working world.

The authors gave a questionnaire research to participants in this program at S Women’s University, analyzed the learners’ needs, and assessed the educational effect on them of these lectures. The authors also consider how the Re-Challenge Support Project might be improved and expanded.

Key words: outplacement business (再就職支援事業), married women (既婚女性), part-time jobs (パートタイム労働), Re-Challenge Support Project (再チャレンジ支援事業)

1. はじめに

日本の女性の働き方は、学校卒業後に就職し、第1子出産を機に約7割の女性が離職し子育てが一段落して再就職するという就業形態が一般的とされている¹。厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(2006年)によると、子育てが一段落したと考えられる35歳から44歳のパート労働者の性別比率は男性が9.5%に対して女性は90.5%と、女性比率が圧倒的に高い。これは子育て後の既婚女性の再就職の機会がほとんどパート労働に限られていることを示している。

ではなぜ、既婚女性は再就職に際して正社員ではなく、パート労働を選ぶのだろうか。理由の第1は、長い間仕事から離れていたために、正社員になるスキルが不足している、第2に、社会に出るための自信が欠如している、第3に、近年の就職困難な状況のなか、就職活動の方法がわからない、などが考えられる。では、これら3つの状況が解消されれば、既婚女性は、より良い条件で希望する職業に再就職する可能性が広がるのだろうか。

本稿の目的は、既婚女性の再就業を円滑に進めるために、このような3つの理由を解決するべく、政府が行った既婚女性のための「再チャレンジ支援事

1 厚生労働省「第1回21世紀出生児縦断調査」(2001)によると、出産1年前の女性の有職者は73.5%であるが、この有職者が出産半年を経過すると67.4%の女性が無職となり、出産を機に女性の約7割が仕事を中断する。

業」に選定された S 女子大学に焦点を当て、再チャレンジ支援講座修了者の状況等を分析して、今後の再就職支援事業の課題を明らかにすることである。

2. 女性の再チャレンジ支援講座の概要

2006 年の安倍晋三内閣発足後、本格的に進められた「女性の再チャレンジ支援プラン」（内閣府、2006）はそのポイントを、「子育てや介護等によりいったん離職した女性に対し、希望に沿った再就職・起業の実現など魅力ある再チャレンジの道を開くことは、男女がその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を実現していく上で重要であるとともに、安心して子育てできる環境づくりという点で少子化対策にも貢献する」（内閣府、2006）と述べている。政府がこのプランに資金を投入する意図は以上のように少子化が大きな理由となっている、と考えられる。

この支援プランを具体化した事業である「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」（文部科学省、2007）には、「子育て等により就業を中断した女性」「ニート、フリーター」が対象であり、「単なる公開講座ではなく、学び直しのために体系的に構築」され、「大学等における教育・研究資源を生かした教育プログラムである」ことが明記されている。これらは再チャレンジを希望する女性に対して、就業等を視野に入れた学習・能力開発の充実を図ることが特徴的であり、単なる「習いごと」ではないのである。実際に講座を推進する機関は大学、専門学校、独立行政法人国立女性教育会館、放送大学と多岐に亘るが、就業を視野に入れた教育内容、就職活動のノウハウなど、教育研究資源や職業教育機能を備えている「大学」「専門学校」である。

文部科学省は大学、短期大学、高等専門学校を対象に、このプログラムへの応募を募り、2007 年度と 2008 年度の 2 年間で応募校数は 465 校、実際に選定されたのは 160 校で、採択の倍率は 2.9 倍に上った。選定校のうち「女性の再チャレンジ支援事業」を課題として採択されたのは 27 校（5.8%）であった。再チャレンジ支援事業の実施は 2007 年度から 2009 年度に亘って実施された。その間にそれぞれ

の学校のプログラムに沿って期間が定められた。

女性の再チャレンジ支援事業の対象となる 27 校の職種は、看護師、医師、薬剤師、助産師、獣医師、教員、保育士、幼稚園教諭、研究者などで専門職対象が 22 校に上る。特に多いのが「看護師」を対象とした講座 7 校である。

特定の資格職種に限定せず、受講対象を幅広く設定しているプログラムは、京都大学、昭和女子大学、日本女子大学、神戸女子大学、関西学院大学の 5 校と極めて少ない。さらに受講にあたって学歴条件・選抜試験等のない再チャレンジ支援講座は昭和女子大学（東京）、神戸女子大学（兵庫）のみである。よって、何ら資格も有しておらず、結婚、出産で就業を中断した女性が学べる講座は昭和女子大学と神戸女子大学の 2 校に限られ、その意味では女性の再チャレンジ支援事業の採択校は内容的にも、地理的にも多くの女性に開かれたプログラムであるとはいえない。

3. S 女子大学女性の再チャレンジ支援講座の特徴と受講者

表 1 では、女性の再チャレンジ支援講座を実施した 5 校の特色をまとめた。そのうち京都大学、日本女子大学、関西学院大学の 3 校は学歴・選抜試験等で受講生を絞っていた。京都大学は明確な学歴条件を記していないが、事業計画書、学歴、経歴を評価し受講者を選抜することや、京都大学経営管理大学院の現役教員、第一線で活躍している起業家による講座シラバスからして一定のキャリアが要求されるところと考えられる。他方、昭和女子大学は応募者から抽選で選考、神戸女子大学は応募者多数の場合は応募理由を参考に選考とあるが、正社員、常勤社員以外の多くの女性に応募資格があることから、この 2 校は受講生を広く募集していたといえる。

本章は筆者の一人宮野が自ら参加した、S 女子大学女性の再チャレンジ支援講座に焦点を当てる。受講することで報告書やホームページでは知ることができない、参加者の視点からも論ずることが可能となった。尚、宮野は全課程を受講し修了した。

S 女子大学の再チャレンジ支援講座は、文部科学

表 1 5 大学の再チャレンジ支援講座の特徴

講座名	対象者と人数	講座内容・期間	料 金	託児所の有無
京都大学 「女性起業家プログラム」 2007 年度選定	起業により新しい可能性を切り開きたい女性・起業を考えているが、まだ踏み出せずにいる女性 募集人員 15 名 選抜方法→事業計画書、学歴、経歴から評価（書類選考）	先輩女性起業家による体験談、京大講師による事業プラン・マーケティング・資金計画の講義 1 泊 2 日（金曜日・土曜日）の集中合宿、全 6 回 12 日間	受講料無料（別途宿泊研修の実費 10 万円）	無
昭和女子大学 「元気にママチャレ！」 2007 年度選定	さまざまな理由から一度退職した女性で、もう一度仕事がしたいと考えている方。40 名 定員 選抜方法→抽選	キャリア入門科目・キャリアアスキル科目・ビジネス専門科目・全 11 週・週 2 日	5,000 円（書籍代別途）	有・有料 要予約 世田谷区委託事業保育施設のため、利用は区民に限る。
日本女子大学 「リカレント教育課程」 2007 年度選定	大学卒業後に就職しても育児や夫の転勤、あるいは自分の進路変更などによって離職した女性で 4 年制大学卒業生。定員 30 名 選抜方法→書類審査、英語、パソコン入力テスト、面接で合格した者が受講を許可される。	必修科目の英語特訓科目、IT リテラシーの「キャリアアスキル科目」と、選択科目である企業会計、簿記、金融リテラシー、消費生活アドバイザー講座などの「キャリア形成科目」と、選択必修科目の学科の講義から履修する「キャリア基礎科目」と大きく 3 つに分けられる。1 科目は週 2 時間 1 学期で終了し、2 単位 修了要件単位は 28 単位	入学金 10,000 円 7 科目 14 単位の 受講料 12 万円	有・有料 学内に設置 要予約
神戸女子大学 「フリーター・ニート・主婦のための再チャレンジ支援講座」 2007 年度選定	子育てが一段落した主婦・学生時代に就職活動をせずフリーター、ニートとなっている女性・母子家庭で経済的に自立したい女性。定員 40 名 ただし正社員、常勤社員は応募不可。選抜方法→応募者多数の場合は応募理由を参考に選考	キャリア教育・パソコン技能教育 全 33 コマ 49.5 時間、6 週間	7,000 円（全て含む） 母子家庭受講者は無料	無
関西学院大学 「再就職・起業を目指す女性のためのハッピーキャリア支援プログラム」 2008 年度選定	結婚や出産、介護、配偶者の転勤などの理由で離職して再就職・起業を目指している大卒、もしくは同等の学力を有する女性。 30 名 選抜方法→書類選考	再就職、起業、NPO 設立に必要なスキル科目・実践的な就職活動をサポートするフォローアッププログラム 14 単位 6 カ月履修	5 万円（経営戦略、現代ファイナンス入門は 1 科目別途 2 万円）	有り・有料 要予約

出所）各大学の文部科学省委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に対する委託業務成果報告書及び各大学の講座募集ホームページに準じて筆者作成。個別資料は引用文献に掲載した。

省の助成を受けて、1 セメスター約 6 カ月に亘るプログラムが、2007 年 10 月 1 日から 2010 年 3 月 31 日にかけて 5 期開催された（6 期目以降は、助成を受けない一般講座の形式で、継続して開講中）。募集は主に S 女子大学のホームページや、タウン誌、地元新聞、S 女子大学同窓会のメールマガジン、区報を通して行われた。募集の手段はホームページやメールマガジン以外、地元紙であるため、5 期の受講者総数 167 人中 77 人（46.1%）が S 女子大学の所在地の世田谷区民である。次いで世田谷区を除く東京都民は 65 人（38.9%）と、多くの受講生が大学の近隣住民であることがわかる。受講者の年齢分布は 30 歳代後半から 40 歳代前半が半数以上を占め、子育てから手が離れた年齢層の女性に再就職の希望が集中している。

4. 受講修了者への「独自アンケート」からみた「S 女子大学講座」の支援効果

（1）アンケート調査の概要と分析

1) 調査の目的

本調査は、文部科学省の委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」で採択された S 女子大学の「女性の再就職支援プログラム」に参加した女性を対象に、受講生の意識やニーズなどを調査し、受講生全体の傾向や意識を把握することを目的とする。さらに詳細を分析するために続いてインタビュー調査を計画しているが、本アンケート調査はその聞き取り項目を明確にするための予備的役割を担っている。

2) 調査方法と回収率

調査票は、2009 年 4 月 1 日から同年 9 月 30 日の第 4 期生、2009 年 10 月 1 日から 2010 年 3 月 31 日の第 5 期生それぞれの、最終授業日の 1 週間前から最終授業日の間に配付・回収された。自記留置法により回収した。調査票は大きく 3 項目「プロフィールについて」「就業に関するニーズ」「講座についてのニーズ」に分け、計 17 の設問からなっている。

配付・回収数は、下記のとおりであった。

第 4 期生、第 5 期生を対象に、配付数 60 部、回収数 41 部で回収率は 68.3% であった。

（2）調査協力者のプロフィール

調査協力者の約 4 割強が「世田谷区」在住であった。東京在住に広げると約 8 割を占めた。年齢は 30 歳代後半から 40 歳代前半で 8 割強を占めた。最終学歴は「大学卒」「短期大学卒」を合わせると 9 割で、高学歴者の割合が高い。41 人中 39 人に配偶者がおり、有配偶率は 9 割強である。配偶者の職業は「民間企業の雇用者」で 7 割を占めた。調査協力者の 8 割強に子どもがあり、子どもの数「1 人」ないし「2 人」がそれぞれ 4 割であった。女性たちの現在の就業の有無と就業形態をみると 7 割弱の 28 人（68.3%）が「無職」で最も多く、「パート・アルバイト」が 6 人（14.6%）という分布であった。何らかの形態で就業している者は 12 人（29.3%）であった。就業している女性のうち、もっとも多い職種は「事務職・管理職」「販売・サービス系」でそれぞれ 3 割強であった。

世帯年収は「1000 万円以上 1500 万円未満」が 31.7% と最も多く、次いで「700 万円以上 800 万円未満」が 19.5%、「600 万円以上 700 万円未満」が 14.6%、「500 万円以上 600 万円未満」が 7.3% であった。総務省統計局「家計調査」（2010 年）によると、勤労者世帯（全国）の年間平均実収入は 566 万円であり、受講者の世帯年収は全国平均と比較しても高いことがわかる。

調査協力者に就業経歴について尋ねた。その結果、職務経験について最も多いのは「学校卒業後、正社（職）員で就業、結婚または出産、育児で退職し、短時間雇用で再就職した」が 16 人（39.0%）である。次いで「学校卒業後、正社（職）員で就業し、出産・育児で退職した」が 9 人（22.0%）であった。

調査協力者の就業経歴を、全国の女性の「M 字型労働力率カーブ」² と比較すると、受講者の場合も同様の傾向がみられる。一度、労働市場から退くと、正社員として就業を継続するのはさまざまな理

2 女性労働者の年齢階層別の労働力率（15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）をグラフに表すと、30 歳代後半をボトムとする M 字カーブを描くことから、女性労働者の働き方を M 字型就業カーブという。

由から難しい状況にあること、退職後、再チャレンジして再就職した場合でも、短時間労働を選択するということが示された。

（３）「講座」の就業ニーズと希望する学習・研修

今回の調査協力者に（以下、S女子大学のプログラムへの受講者であることから受講者とする）今後のライフプランについて尋ねたところ、最も多い回答は「家事・育児をしながら何らかの形で就業をしたい」が31人（75.6%）であった。「仕事に重点を置いて就業したい・就業を継続したい」はわずか9人（22.0%）に過ぎなかった。これは受講者の多くが、仕事と生活のバランスを保ちながら就業したいと考えていることを示している。

就業する目的（複数回答）についての上位は「生きがいを持ちたいから」が24人、「自分で自由に使える収入を得たいから」が16人、「子育てが一段落し、社会とのつながりを持ちたいから」が15人となっている。一方、「家計が苦しいから」という経済的理由をあげた者はわずか1人にすぎない。

生きがいや、社会とのつながりなど、自己実現のために仕事を持ちたいと希望していることがわかる。

また、調査協力者のプロフィールで指摘したように、受講者の世帯年収は相対的に高いにもかかわらず「自分で自由に使える収入を得たいから」と答えた者が2割いたことは興味深い。これは世帯年収が高いということと、妻の自由になるお金との関連性が必ずしも直接的ではないことを示している。なぜ、世帯年収の高さが妻の自由になるお金を保障しないのか、詳細はわからない。これらはインタビュー調査で明らかにする。

次に、今後の希望する働き方を尋ねると、「パート・アルバイトなど短時間雇用で働きたい」が14人（34.1%）と最も多く、次いで「パート・アルバイトで働いた後、正社員として働きたい」が9人（22.0%）であった。働く時期を尋ねたところ「すぐ働きたい」と答えた女性は7割強と突出して高く、職種についての回答は「事務職・管理職」の17人（41.5%）が最も多く、次いで「クリエイティブ系」が6人（14.6%）であり、パート・アルバイトで、

すぐに働きたいという、事務職希望者が多い結果となった。

就業にあたって女性たちが希望する学習・研修は、「OA・コンピューターの研修」が10人（24.2%）に集中している。これら以外の学習・研修へのニーズも「自己表現の方法やコミュニケーション能力の向上のための研修」、「職業に関する専門的な知識・技術・技能に関する学習」、「職務経歴書の書き方や面接対策に関する講座など」を希望する者が6～7人（14～18%）いた。

一方、「マネジメントに関する研修」、「管理職や専門職にキャリアアップするための研修」へのニーズは全般に低調である。これは、人材を育成したり、指導する立場の仕事を希望するものが少ないという傾向を示している。

5. 受講修了者のインタビューから捉えた支援効果

（１）インタビューの概要

前節の「再チャレンジ支援講座受講者のアンケート調査」の結果から、受講生は短大、大学卒業以上の高学歴の女性が9割で、結婚、出産、育児を機に退職した者が6割、現在の職業は専業主婦またはパート・アルバイト勤務が8割強で、家計収入が全国平均より高いということが明らかとなった。また再就職の目的は「生きがい」や「自由に使える収入を得たい」、「社会とのつながりを持ちたい」が上位に上がった。

再就業の職種としては「事務職・管理職」を希望する者が4割を超え、短時間雇用を希望するものが最多となった。さらに、世帯年収が高いということと、妻の自由になるお金との関連性が必ずしも直接的ではないこと、また必ずしもフルタイム勤務を希望していないことがわかった。

しかし、この調査から「妻の自由になるお金」の使い道の詳細や、現在の働かない（働けない）理由、フルタイム勤務を希望しない理由などは把握できない。これらの疑問を解決するために、受講者へのインタビューによる詳細な聞き取りを行った。

アンケート調査で尋ねた再チャレンジ講座受講後

の進路については、講座終了時であるため、修了者のその後の進路については調査されていない。これはS女子大学だけでなく、他大学の再チャレンジ講座の場合も共通している。しかし、その後の進路を明らかにすることは、受講内容が「実際の就職にどう結びついたか」や、「就業に役に立っているか」など、講座の成果や問題点を明確化し、受講者にマッチした学習、研修の内容、これからの再チャレンジ講座のあり方を分析する上では重要事項である。

本稿は、独自の「アンケート調査」の結果を念頭において、さらにインタビュー調査を加えて、既婚女性の再就業の実情を捉えた。

(2) インタビュー協力者のプロフィール

インタビューの対象者は、メールアドレスをS女子大学講座事務局に登録した再チャレンジ講座の修了生である。修了生に対しS女子大学事務局の担当者に依頼し、2回に亘り「インタビュー調査協力者の募集」メールを送信した。1回目の送信は

2011年5月にアドレス登録した修了者全員を対象に行い、2回目の依頼メールは2011年6月現在、専業主婦とパートタイマーとして就業している者を対象に送った。

その結果、協力の申し出を受けて、インタビューを実施した対象者（以下、協力者と呼ぶ）は10名である。

協力者は30代が2名、40代が8名で、全員が既婚者で、子ども「あり」が9名、「なし」が1名であった。最終学歴は「大学院卒」が1名、「大学卒」が6名、「短大卒」が2名、「専門学校卒」が1名であった。勤務状況は「パート、非常勤」が4名、「会社経営、自営業」が2名、「フリーランス」が2名、「正社員」が1名、「専業主婦」が1名であった。

インタビュー方法は、あらかじめ大まかな質問事項を決めておき、協力者の回答に沿ってさらに詳細を尋ねていく半構造化インタビュー法を用いた。「インタビューで得た個人が特定できる内容や、名称等は漏洩しない」という書面を交わし録音の承諾を得た。面接時間は一人約60分だった。面接対象

表2 インタビュー協力者のプロフィール

	職業と年齢	学歴と資格	子どもの年齢	夫の職業	世帯年収(万円)	実家の所在地
A	専業主婦 40代前半	大学卒	14歳 10歳	会社員	600～700	妻 大阪 夫 大阪
B	会社経営(商社) 31歳	大学卒	4歳 2歳	会社経営 (代理店)	1,200以上	妻 大阪 夫 大阪
C	大学非常勤事務 44歳	大学卒	8歳	会社員	1,000～1,100	妻 千葉 夫 練馬区
D	パート(家事代行業) 40歳	大学卒 ファイナンシャルプランナー	7歳 9歳	会社員	無回答	妻 大阪 夫 ー
E	正社員(マーケティングリサーチ) 30歳	大学院卒 TOEIC 785・中国語検定2級	4歳	大学院生	300～400	妻 横浜市 夫 埼玉県
F	フリーライター 45歳	大学卒 社会福祉士	15歳 11歳	会社員	1,000～1,100	妻 長崎 夫 長崎
G	パート(事務) 49歳	短大卒 英検1級・中国語検定2級	15歳 12歳	会社員	1,200以上	妻 横浜 夫 千葉
H	自営業 45歳	専門学校卒	なし	自営業	700～800以上	妻 埼玉 夫 千葉
I	主婦(イラストレーター) 47歳	短大卒 教員免許(中学美術2種)・英検3級	5歳	コンサルタント	500～600	妻 名古屋 夫 名古屋
J	主婦(パート勤務) 46歳	大学卒	13歳 18歳	銀行員	1,200以上	妻 横浜 夫 目黒区

者の詳細は表2のとおりである。事例の並べ方はインタビューを実施した順となっている。

(3) インタビューから捉えた「支援効果」

インタビューでは、「新規学卒時からの就業状況と環境」と「S女子大学再チャレンジ支援講座の受講とその後の進路」について尋ねた。その結果の一部をまとめたものが表3と表4である。なお、質問項目のうち1) 新規学卒後の就業経験、2) 結婚、出産のプロセスと就業中断、3) 周囲からの支援状況と夫の考え方、4) 仕事についての考え方や希望、働く理由、は表3に、5) 再チャレンジ講座を受講するきっかけ、6) 再チャレンジ講座の受講が就職活動に役立ったか、7) 再チャレンジ講座の受講が実際の就業に役立ったか、8) 修了直後から現在の進路、9) 講座への提案など自由回答、は表4に記した。

1) 就業に影響する要因

表3から就業のプロセスを確認すると、2) で示したように、Aさん、Cさん、Dさん、Iさん、Jさんは共に結婚、出産を機に退職をしている。この5人に共通していることは、3) で示したように、女性が働くことについて夫が消極的であったり、子育てしながら働くことに職場の理解が得られず、「家事は女性がやるもの」という思いが非常に強い。Aさんの夫は「家事、育児は女性がするもの」と考え、実際に家事をやらない。Cさんの夫は「女性は仕事をバリバリするものではない」という考えが根本にあり、あまり家事をしない。Dさんの夫はまったく家事、育児をせず、「家事、育児は女性の役目」と思っている。また、Iさんの夫も家事には協力的でない。Jさんは結婚の条件が「専業主婦」であることだった。現在は短時間のパートに出ることを許しているが、「家事」は完璧にすることが条件であると言う。

結婚、出産で退職した妻の思いは、夫の「専業主婦希望」とは異なっている。Aさんは「今思うと、続けたかった」。Cさんは再就職活動で苦戦した経験から、「すぐ再就職できと思っていた。その後の就職活動で、継続していたら」と後悔している。

Dさんは子育てがハードであるため、就業は困難な環境ではあるが「後になって続けていればよかったと後悔」と話していた。一方、家事、育児に協力的でない夫を持つAさん、Cさん、Dさん、Iさん、Jさんと対極なのは、就業を継続しているHさんである。Hさんは結婚後も結婚前と同じ仕事に就き、「夫は家事をしてくれる。妻が働くことが、夫は普通だと思っているので、結婚してもとりたてて、仕事については何も言わなかった」と話す。妻が就業継続を希望していても、仕事を継続できるか否かは、夫の考え方や、家事への参加度合いが大きく関わってくることがわかる。Iさんは、現在は「夫は私が外で仕事するのは歓迎というスタンス。しかし、家事、育児は全面的に妻がやるという条件」という。すなわち、夫は妻が仕事をすることは賛成だが、あくまで家事、育児は妻の仕事という考えである。

また4) で示したように自分が働いて得たお金の使い道については、Aさんが「子どもの教育費」、Eさんが「生活費」、Gさんが「マイホーム購入と子どもの私立中学の費用」と3人とも、家族のため、子どものために使われることが明らかとなった。一方、Jさんは夫が家計を握っているために、自分の自由になるお金は夫に承諾がないともらえない。そのため、「食事に行ったり、映画を見たり自由になるお金がほしいため」という理由で、パートに就いている。

興味深いのは給与の使い道はさまざまであるが、インタビュー対象者10人の中でも世帯年収が1,200万円以上と一番高いJさんが、「自分の自由になるお金」を理由にパートに就いていることである。これは世帯年収が高いことが妻が自由になるお金を保障するとは限らないことを示しており、世帯収入の使途は、夫婦の力関係やジェンダーバイアスによって大きな影響を受けていることがわかる。

インタビューからは、妻が働くことへのハードルは「家事・育児」はもちろんであるが、一番のハードルは「夫」であることが明らかとなった。夫の理解度、協力度で、妻の就労との関わり方が180度変わってしまう。

新規学卒から就職、結婚、出産、退職、再就職な

どを経た女性を総体として捉えれば M 字型就業カーブに当てはまる女性が多数である。しかし、インタビューの語りから、生活に焦点を当てると、それぞれの考え方、環境が異なっているため、M 字型就業カーブではみえない部分が明らかになった。それぞれ置かれた立場が違う女性たちが、S 女子大学

の再チャレンジ講座を受講するきっかけや目的は多種多様である。

2) 「受講」効果と進路

表 4 から、S 女子大学の再チャレンジ支援講座のなかで、6) の就職活動に役立った講座として、筆頭にあがっているのは、キャリアプランニングゼミ

表 3 新規学卒時からの就業状況と環境

	1) 新規学卒後の就業経験	2) 結婚、出産のプロセスと就業中断	3) 周囲からの支援状況と夫の考え方	4) 仕事についての考え方や希望、働く理由
A さん	大学卒業後、建設会社の総務で 5 年経験。	妊娠を機に、28 歳で退職。継続することを、職場や夫に理解されなかった。	夫は家事、育児は女性がするものという思いが強く、実際に家事、育児はやらない。	出産で辞めた会社を今思うと続けたかった。子どもたちの教育費のために働きたい。
B さん	大学卒業後海外短期留学、商社勤務経験後、結婚。25 歳で起業。	26 歳で結婚、出産。起業は継続。	夫も経営者で多忙。家事、育児の協力はほとんどなし。	仕事は自分自身そのもの。これからも続けていきたい。
C さん	大学卒業後、正社員で銀行の営業職に就く。勤続 8 年。	30 歳で結婚退職。その後、貿易事務を 5 年経験。	女性が仕事をバリバリするものではないという考え。家事、育児はしない。	結婚退職してもすぐ再就職できると思っていたので、辞めたことを後悔。一時仕事に就いたが中断。仕事をしている自分が好き。
D さん	大学卒業後、航空会社の地上職に 3 年就く。	結婚を機に 3 年で退職。	家事、育児は女性の役目という考え方。	後になって仕事を続けていればと後悔。社会と接していきたい、自分の力でお金が稼げるのがうれしい。
E さん	大学卒業後、航空会社の地上職に正社員で勤務。通信制大学院修了。	出産と大学院修了を機に 3 年で退職。出産後にすぐ就職。	大学院生の夫は家事、育児に協力する姿勢がないが、妻が働くことは賛成。	夫が大学院生のため、自分の収入で家族が生活。現在妊娠中。
F さん	大学卒業後、正社員で M 電機に入社。1 年で編集プロダクションに転職。	結婚を機に、正社員からアルバイトに変更。2 人目の妊娠で退職。	働くことに大賛成。家事もまめにやるタイプ。	無回答
G さん	短大卒業後、正社員で T 自動車の調査部で 3 年。ロンドンに 1 年留学後、外資系格付会社に 3 年。	結婚後、夫の赴任先のロンドンに移住。ロンドンで職に就く。	夫は海外生活が長いので、家事、育児は妻がするものだという固定観念はないが、実生活は多忙なため家事、育児はしない。	マイホーム購入や、子どもの中学受験にお金が必要でパートに就く。時給は 900 円。いずれは英語を使う仕事に就きたい。
H さん	専門学校卒業後、正社員でデザイン事務所に勤務。	結婚後勤続 16 年で退職した。	妻が働くことが普通だと考えている。家事も協力的。	無回答
I さん	短大卒業後、アルバイトで広告代理店。のち正社員で広告代理店勤務。	体調が悪く、妊娠を機に美術館のパートを 4 年で退職。	「家事は女がするのが当たり前」という考えのため、まったく家事、育児はしない。	仕事は生活のためではなく「達成感」のため。
J さん	大学卒業後、信託銀行の営業事務を 2 年。	結婚を機に信託銀行を退職。	結婚の条件は「専業主婦」であること。妻に「家事の完璧」を求める。家事、育児もまったくせず、電子レンジさえも使えない。生活費は夫管理。妻には必要な分だけ渡している。	生活費は夫が握っているために、自分に使うためのお金をもらうのが、心苦しい。ストレスのたまらない仕事で、月 1～2 万円だけ働ければそれでいい。

表4 S女子大学再チャレンジ支援講座の受講とその後の進路

	5) 講座を受講するきっかけ	6) 受講が就職活動に役立ったか	7) 受講が実際の就業に役立ったか	8) 修了直後から現在の進路	9) 講座への提案など
Aさん	いずれパートで働きたいと思った。子どもたちの教育費を考えると、働きたいと思う。	パソコンを受講したが、直後だったらモチベーションが上がったが、時間が経ってしまった。今は忘れてしまった。キャリアプランニングセミナーは、その時はよかったけれど、離れてしまったらパワーが切れた。	無職。	専業主婦。講座修了時に紹介された、派遣会社の研修に申し込んだが、抽選で落ちてしまった。その後のフォローがなく、どうしていいかわからず、就職活動は行っていない。	最初はパートで、徐々に増やしてからフルタイムに移れば良いと思う。しかし、どのような仕事をしたいか、具体的には思いつかない。
Bさん	出産後、仕事もどっちつかずで、挫折感を味わう。講座に参加することで、「考える時間」が得られると思った。	講座受講前から起業している仕事を続けている。	授業の内容は、仕事に直結していない。しかし女性経営者の先生方と話す機会や、受講者との交流がよかった。先生から「休むことも選択」と助言され、ずいぶん楽になった。	パートタイムの登録制のオーガニックコスメのショップを開いた。ママ同士なら、子どもが病気になっても、同じ気持ちで共有しているために、快く替わってもらえたりするので、ママには働きやすい環境ができる。とても成果がでている。	受講生は大人なのだから、講座に頼らず、自分で就職を探せばいいと思う。しかし、修了後、まったく交流がないので、座談会などの集まりを企画してほしい。
Cさん	貿易事務を5年も経験しているのに、面接すらひっかからない。転職の難しさを痛感した。やっと面接までいけても、残業ができないと言うと、いい顔はされず、落とされた。そんなことがきっかけで受講してみようと思った。	パソコン、英語を受講したが、直接就活には役に立たなかった。	現在の仕事に講座内容はまったく生かされていない。レベルが低い。しかし、現在の職場の採用面接では、「女性のキャリア」を研究している機関だったので、セミナーのことを深く聞かれて、興味を持ってもらえた。採用されるポイントであったと思う。	大学の非常勤事務職員。	受講生は無理して働く必要のない人が多かったので就業希望意識は低い。他方、キャリアアップゼミナールはすぐに働きたい人向けで意識レベルが高い。
Dさん	下の子が小学校に上がるのを機に、働くことを考えた。夫に内緒で、ファイナンシャルプランナーを取得し、ネットで募集していた国税局や税務署、金融関係のパートに応募するものの、まったく採用されず、受講すれば就職するきっかけになると思った。	モチベーションが高まる。講師からのアドバイスで就活の方法を教えてもらい、人手の足りない職種「家事代行業」を勧められ、採用が決まった。	家事代行業なので、受講内容と直結していない。	現在も家事代行業で働いている。夫は働くことにいい顔はしないので、内緒にしている。	講座修了後、なんとなく終わってしまい、自分から動かないと、受講者同士や大学との縁が切れてしまうのが残念。
Eさん	職場でお母さんをサポートする事業をしていたので、好奇心から申し込んだ。	キャリアプランニングゼミナールは、最後の発表が刺激になり「がんばろう」という気持ちになった。一番よかった点は受講生と話せたこと。	「DTPを学ぶ」を受講したが、仕事で使う機会はまったくない。	受講修了後、正社員として勤務。雇用保険もあり、給与が安定して入るので、頑張れる。子どもがいるという甘えがなくなる。給与は大事。	受講生にお金に困っている人はいないと思う。現実には、独身時代と同じ仕事には就けず、セレブママを満足させるような仕事はない。マッチングしないならやらない、というのが仕事と結びつかない理由だと思う。よって教養を磨く講座を求めていると思う。

	5) 講座を受講するきっかけ	6) 受講が就職活動に役立ったか	7) 受講が実際の就業に役立ったか	8) 修了直後から現在の進路	9) 講座への提案など
Fさん	夫は結婚してもそのまま会社勤務を続けているのに自分だけが子育て、家事をしてきたため。将来、自分は基礎年金しかもらえない。不条理。「だったら好きなことをやろう」と発想を転換。「税金を納める高齢者」を目指し、応募した。	出会いと人脈が役に立っている。講座の講師の先生に「福祉に興味がある」と話したところ、福祉の専門学校に入る選択肢を提案された。社会福祉士の勉強をするために、夜間の専門学校に入学した。その後、社会福祉士の国家試験に合格し、資格を取得。	福祉施設の求人に応募したが、現場経験がないために、採用に至らず。	現在は、福祉に関連する何かを経営したいと思っている。	講座に参加して、考え方が広がった。講座が終わって、その後のつながりが残念。
Gさん	就職したいと思っていたが、17年のブランクがあり、働く自信もなく不安だった。どう就職活動していいかわからなかった。S女子大学の講座がテレビに出ていて、行けば就職できそうな気がした。ルールに乗って就職できると思った。	履歴書の書き方は実践的なのですぐ使える。面接は受講後、さらに「東京しごとセンター」で面接講座を受講した。キャリアアプランニングゼミナールは長い目でみれば、役に立つかもしれないが、すぐには役には立たない。働く心構えにはいい。	講座内容のワード、エクセル、パワーポイントのレベルでは、仕事に使える、修了後に「東京しごとセンター」でパソコン講座を受講して、レベルアップした。	現在の会社は事務職。今まで、ワード、エクセルを使えなかった。会社では使い方を教えてくれない。使い方を知っているもので、知っているのが当たり前のように、進む。	S女子大学のファシリテーターは高根の花。もっと頑張れば、「自分もこうなれる」と思えるようなロールモデル的なキャリアカウンセラーが必要。
Hさん	自分にはデザインスキルはあるが、一般社会のビジネススキルが欠けているのではと考え、社会人としての基礎を習いたいと思った。特に事務職についてのスキルアップを目指したかった。	キャリアアプランニングゼミナールを受講して「自分の軸」を持つことができて、それをヒントに畳の仕事のビジョンが見えてきた。自分の描いていた通り、進もうと思えるようになった。	受講前の仕事を継続。	デザインの仕事を中心。	無回答
Iさん	産前産後寝たきりだった。寝ていても仕方ない、外に出るきっかけを作らないと、このまま寝たきりになりそうで、受講を決意。とにかく元気になったかった。	紹介されたパソナのインターンシップに登録。5日間、ワード、エクセル、パワーポイントをパソナで覚えた。パソコン入力の仕事で1,600円の時給だった。お金をもらって、さらにパソコンが勉強できるのは魅力的。受講で習得した内容では、パソナでは使えず、特にパワーポイントができず、さらにパソコン教室に通い、レベルアップした。	ボランティアや、コミュニティカレッジでの講師をしている。講座で習ったパワーポイントを使って発表できるようになった。	B区の区立幼稚園で、仕事を理由に子どもを17時まで預かってもらっている。A区のコミュニティカレッジで、切り絵、イラストを教えている。	資金調達をして、街のらくがきを消して、そこに絵を描くことをしたり、子育てを生かせる絵本を作成したい。基本は主婦の仕事を大切にしたい。子どもが生まれたことで、いろいろな世界が広がった。
Jさん	S女子大学で働く友人の薦めでとりあえず申し込んでみた。働くことへの意識を学びたいと思った。	パソコンの基礎講座とDTPを取ったが、自分には難しかった。使わないのですぐ忘れてしまった。キャリアアプランニングゼミナールは先生方が素敵。到底自分ではなれないけど、元気になった。	受講前はパソコンに触ったことがなかったがキーを打てるようになった。受講で覚えたことを活かし、コールセンターへ派遣登録。通話内容をパソコンに入力するのにパソコン講座が役に立った。	週3日以内に16時までの仕事に限定。派遣のコールセンターで働いたが、ストレスで家事に影響が出たので、2カ月で退職。現在はとても楽なので、情報誌を街で配布する仕事をしている。	仕事で成功したいとかいう夢はない。自分磨きも求めている。仕事は家事に支障がなくストレスのない仕事で、自分のお小遣いが入ればそれでいい。それよりも家族やことや、実家の親の介護のことで忙しい。

ナールである。このゼミナールをきっかけに「モチベーションが上がった」という回答が多く、BさんとFさんはキャリアプランニングゼミナールが、受講者との交流に役立ったと指摘している。特にBさんは、キャリアプランニングゼミナールに参加して、「受講者を主婦にしておくには、能力を余していることに気づいた」と言う。そこに着目し、子育て中の主婦を雇用して、オーガニックコスメの店を始めて、成功している。

7) の就業に役立った科目については、仕事に就いているCさん、Eさんは、パソコンが「仕事で役に立っていない」と語っている。これは職場では講座レベル以上のパソコンスキルが求められているためと推測できる。一方、パソコン受講が就業に役に立ったと答えたIさん、Jさんは、受講前はほとんどパソコンの知識がなかった。

Iさんに関しては、ボランティアやコミュニティーカレッジでの発表でパワーポイントを使い、まったくパソコンのキーを打てなかったJさんは、コールセンターでの就業で通話記録の入力に「講座が役に立った」と言う。Iさん、Jさんに共通することは、「事務職ではない」ことである。役に立っていないCさん、Eさんは仕事内容が事務であり、事務職に就いたGさんは、講座内容では不十分で、レベルアップするために、別のパソコン講座にも参加している。

8) の修了直後から現在の進路をみると、専業主婦のAさん以外、全員、何らかの仕事に就いている。Aさんは「いずれ仕事に就くことを希望していた。受講後、再チャレンジ支援講座の研修に申し込んだが、抽選で落ちてしまった。その後のフォローがなく、どうしていいかわからず、就職活動はやっていない」と言う。一方、講座修了後に仕事に就いたCさん、Dさん、Gさん、Jさんは4人ともパートタイム労働であり、フルタイム勤務に就くことへの難しさを示す結果となった。

また、Dさんは再就職のためにファイナンシャルプランナーの資格を取得し、複数の企業に応募したが、まったく採用されず、結局、家事代行業に就職した。

EさんはTOEIC 785点、中国語検定2級を取得しているが、現在の仕事に就くまでの道のりは容易ではなかった。Fさんは、講座受講後、国家資格である社会福祉士の資格を取得し、福祉施設の求人にも何度も応募したが、まったく採用されなかったため、現在は福祉関連の起業を考えている。

帰国子女であるGさんは英検1級と、中国語検定2級を持ち、外国生活が長いので、語学を得意とするが、書類選考で落とされてしまい、面接さえ通ることが困難であった就職活動の経験がある。

以上のインタビュー協力者の「就業への再チャレンジ」の経験から明らかのように、既婚女性が再度就業するには、スキル面だけでは解決しない要素がたくさんある。自信喪失や、自分との葛藤、夫の考え方や家事の協力度、姑との関係や、実家の協力の有無など自己の努力だけでは解決できない問題がある。このような状況に、キャリアプランニングゼミナールのような、自己を見つめ直し、自信とモチベーションを向上させていく、メンタル面での訓練を目的とする講座は、既婚女性の再就職支援には不可欠かつ有効であることがわかる。また、多くの受講生がパソコン講座を選択したことでわかるように、パソコンスキルは就業に重要と考えていることがわかる。しかし、S女子大学の再チャレンジ講座では、仕事に「まったく生かされていない」とCさんが指摘するように、一般企業の事務職に対応できる水準とはなっていないことがわかる。そのために、Iさんのように、講座のプログラムに組み込まれている「派遣会社」のインターンシップに参加することも重要であるが、Aさんのように、インターンシップから漏れてしまうケースもある。Aさんが言うように「その後のフォローがなく、どうしていいかわからず、就職活動はやっていない」という受講生を出さないためにも、修了後のフォローは重要である。

6. 既婚女性への再就職支援事業の新たな役割と課題

(1) 受講生の3つのタイプ

以上、10人のインタビュー結果を確認すると、

表5 受講目的の3タイプ

社会に出る準備型	Aさん Fさん Jさん
自己啓発型	Bさん Eさん Hさん Iさん
再就職期待型	Cさん Dさん Gさん

受講するきっかけはさまざまだが、表5に示したように、受講目的は3つのタイプに分けられる。まず、いずれ働くための準備として受講する「社会に出る準備型」、すでに仕事を持っていて、就職活動の必要はないが、気持ちの切り替えのためや、自分を変えたいと思って受講する「自己啓発型」、再就職が目的で、受講すれば仕事が見つかるという期待で受講する「再就職期待型」である。

インタビュー協力者10人に共通することは、「家計のために今すぐに働きたい」と希望する受講者はいなかったことである。Aさんは「子どもたちの教育費のため」と働きたい理由を回答しているが、「いずれ」「パートでも」と述べているので、今すぐに働きたいわけではない。

「講座に参加することで考える時間が得られると思った」と話すBさんは、メンタル的に充実することを期待している。また、Dさんの「受講すれば就業のきっかけになるといった」や、Gさんの「行けば就職できそうな気がした」、「ルールに乗って就職できると思った」と回答している背景には「受講＝就業斡旋」的な側面を期待しているようにも取れる。

このように、すべての受講者が、就職したいという理由でS女子大学の再チャレンジ支援講座に来ているとは限らない。よって、再就職支援講座としての効果を高めるためには、受講者のニーズの多様性に対応して、受講科目を工夫したり、柔軟に選択できるようにすることが求められる。

(2) 今後の再就職支援事業の課題

最後に、本研究での「検証」の結果をふまえ、今後の既婚女性の再就職支援事業に対して次の8項目の提案を行いたい。

1) きめ細かく、個々の希望に合わせたカウンセ

リングを行う。「一般的な主婦で、『自分も努力すれば、こうなれる』と思わせてくれる身近なロールモデルのキャリアカウンセラーを採用することを希望」とインタビュー協力者が述べていたように、受講者のキャリアカウンセラーに求めるニーズもそれぞれ異なっている。多様なキャリアを持つカウンセラーのなかから、受講者自身が柔軟に選択できる制度にすることや、複数のキャリアカウンセラーからカウンセリングを受ける「セカンドオピニオン制」を取ることで、いろいろな意見や考え方を聞き、効果を上げることが期待できる。

2) 受講生のパソコンスキルを細かくチェックしてレベルと目標に合ったクラス分けを実施する。事務職を希望する者や、パソコンを使う仕事を希望する受講生には、そのレベルに見合った講座を用意し、受講者のニーズにあったクラス分けが必要である。また、企業の求めるパソコンスキルに到達するために、受講修了後のインターンシップは一部の受講生だけでなく、希望すれば全員を受け入れてくれるシステムを確立する必要がある。

3) 社会の性別役割分業の規範や構造を学ぶ。夫の性別役割分業意識や、それに基づく「女性」の働き方への要求等にとらわれて、妻自身もそれに働き方を合わせている。継続就業を進めるには性別役割分業規範や意識そのものを変える必要がある。また、「労働とジェンダー」に関する科目を学ぶことも重要である。多くの受講者がパート労働に就いている現状から、正しい法律の基礎知識や低賃金の問題、同一価値労働同一賃金原則などを知っておくことで、職場でのトラブルや、仕事内容と賃金のミスマッチの防止などが期待できる。

4) 子育て中の女性も受講できるように、受講者全員が利用できる保育所の確保、または保育先の紹介や優待制度などを設ける。

5) 既婚女性に利用しやすい奨学金制度を充実すること。受講者のインタビュー調査から、受講料も一つのハードルとなっていたことが明らか

となった。S 女子大学の講座は「安かったから受講できた」と言う者もいた。

再チャレンジ支援講座で「既婚女性」の再就職支援のための奨学金を紹介している大学は見当たらなかった。

- 6) 就業につながる企業とのパイプ作りを確立する。地元企業や、ベンチャー企業、外資系企業など、講座や、受講生のプロフィールを外部にアピールする機会や交流の場を設ける。
- 7) 受講時期を超えて、受講修了者が交流できる機会を作り、働いている先輩受講者がロールモデルとなる交流会なども定期的で開催する。羽田野 (2007) はロールモデルについて、「本人から直接話を聴けることで参加者にとってインパクトが強く、キャリアを考えるきっかけを作る上でも、具体的な目標に向けたキャリア・イメージを描く上でも、有効な活用方法といえる」と言うように、S 女子大学の再チャレンジ講座の受講者にも有効であると考えられる。
- 8) 女性の再チャレンジ支援講座の把握と、受講者のニーズに関する分析の推進が求められる。再就職の状況などの研究を行い、女性の再チャレンジ支援講座を行っている他大学と再就職の効果や実情を情報交換できるよう、横のつながりを確立することが必要である。

以上、8 つの提案および本研究において明らかとなった「再就職支援講座」の受講者の声が活かされて、今後の既婚女性に対する、再就職支援事業が、一層充実していくことを願っている。

引用・参考文献 (著者五十音順)

- 伊藤静香 (2007) 「再チャレンジする女性たちの現状と課題ー男女共同参画センターにおける人的資源活用をめざす実践事例からー」『国立女性教育会館研究ジャーナル』 vol. 11, pp. 85-94.
- 奥津眞里 (2008) 「子育て後の女性の再就職課題とその解決」『労働政策研究報告書』 No. 96, pp. 68-77.
- 奥津眞里 (2009) 「主婦の再就職と働き方の選択ー結婚・育児等によるリタイアと職業復帰ー」『日本労働研究雑誌』 No. 586, 51(5), pp. 68-77.
- 関西学院大学 (2009) 「産官学 NPO 連携「ハッピーキャリア (女性の再就職・起業) 支援プログラム」 平成 20 年度文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」委託業務成果報告書」.
- 関西学院大学 (2010) 「産官学 NPO 連携「ハッピーキャリア (女性の再就職・起業) 支援プログラム」 平成 21 年度文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」委託業務成果報告書」.
- 京都大学 (2008) 「平成 19 年度社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム委託業務成果報告書「キャリア女性の再チャレンジ＝起業を支援する短期集中プログラム」」.
- 京都大学 (2009) 「平成 20 年度社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム委託業務成果報告書「キャリア女性の再チャレンジ＝起業を支援する短期集中プログラム」」.
- 京都大学 (2010) 「平成 21 年度社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム委託業務成果報告書「キャリア女性の再チャレンジ＝起業を支援する短期集中プログラム」」.
- 厚生労働省 (2001) 「第 1 回 21 世紀出生児縦断調査」
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/27-9.html> (2011/12/05).
- 厚生労働省 (2006) 「パートタイム労働者総合実態調査」
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/keitai/06/index.html> (2011/11/07).
- 神戸女子大学 (2009) 「平成 20 年度文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」委託業務成果報告書 フリーター・ニート・主婦のための再チャレンジ支援講座」.
- 神戸女子大学 (2010) 「平成 21 年度文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」委託業務成果報告書 フリーター・ニート・主婦のための再チャレンジ支援講座」.
- 四方理人 (2005) 「日本における有配偶女性の離職と再就職」 pp. 1-19, KEIO UNIVERSITY MARKET QUALITY RESEARCH PROJECT.
- 昭和女子大学 (2008) 「平成 19 年度 文部科学省委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム (1065)」元気に再チャレンジ! 産学地域が連携する女性の学び直し・再就職支援プログラム報告書」.
- 昭和女子大学 (2009) 「平成 20 年度 文部科学省委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム (1065)」元気に再チャレンジ! 産学地域が連携する女性の学び直し・再就職支援プログラム報告書」.

- 昭和女子大学（2010）「平成 21 年度 文部科学省委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム（1065）」元気に再チャレンジ！ 産学地域が連携する女性の学び直し・再就職支援プログラム報告書」.
- 総務省統計局（2010）「家計調査」<http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>（2011/11/07）.
- 津田好子（2006）「地域特性に即した女性たちの再チャレンジ支援－首都圏郊外にくらす主婦たちの声から－」『国立女性教育会館研究ジャーナル』vol. 10, pp. 71-81.
- 内閣府（2005）「女性の再チャレンジ支援プラン」2005 年 12 月 26 日（女性の再チャレンジ支援策検討会議）<http://www.gender.go.jp/saisien/siryo/2-3.pdf>（2010/11/09）.
- 内閣府（2006）「女性の再チャレンジ支援プラン」2006 年 12 月 25 日改定（女性の再チャレンジ支援策検討会議）<http://www.gender.go.jp/saisien/siryo/p-2.pdf>（2010/11/09）.
- 内閣府（2006）「「女性の再チャレンジ支援プラン」の改定について」2006 年 12 月 11 日資料 3-1 <http://www.gender.go.jp/danjo-kaigi/kihon/siryo/ki29-3-1.pdf>（2010/11/09）.
- 日本女子大学（2010）「リカレント教育課程」<http://www.5.jwu.ac.jp/gp/recurrent/>（2011/11/07）.
- 橋本由紀・宮川修子（2008）「なぜ大都市圏の女性労働力率は低いのか－現状と課題の再検討－」『独立行政法人経済産業研究所』pp. 1-47.
- 羽田野慶子（2007）「女性のキャリア形成に関する調査研究」『国立女性教育会館研究ジャーナル』vol. 11(8), pp. 103-112.
- 藤野敦子（2002）「子供のいる既婚女性の就業選択－夫の働き方、性別役割意識が及ぼす影響」『季刊家計経済研究』No. 56, pp. 48-55.
- 文部科学省（2007）「平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」公募要領」http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286184/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/04/07041202/001.pdf（2010/11/09）.
- 文部科学省高等教育局（2008）「社会人の学び直しニーズ教育推進プログラム・女性の再チャレンジ支援事業選定リスト」.

（みやの ゆきこ 生活機構学専攻科目等履修生）
 （もり ますみ 福祉社会学科）